



農場施設の風景

1

現状と相談までの経緯

相談者は、父の代から軽種馬用牧草生産経営をしてきたが、昭和60年に経営移譲後、平成13年に地域の先駆けとして黒毛和牛の繁殖経営に転換し、これまで繁殖牛205頭で黒毛繁殖経営を営んできた。数年前から肥育牛を増頭し、牛肉の独自ブランド化や販売部門の強化等の6次化を進めている。

ここ数年で繁殖雌牛の大幅更新に伴い40頭程減らす一方で、肥育牛の増頭や繁殖牛舎建設等の投資を検討しているが、今後の経営方向に不安を感じ、現状分析と今後の事業収支改善を目的として、「北海道農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」へ相談した。

2

相談内容

肥育牛の増頭、繁殖牛舎建設に伴うキャッシュフローの変化と増頭計画に基づく新たな事業収支計画、施設機械更新計画等の策定について支援・助言してほしい。

また、5年以内に後継者（息子）への経営継承を予定しているが、後継者は繁殖管理部門の責任者として高い繁殖成績を残して経営に貢献している一方で、経営については詳しく話したことがなく、決算書や簿記等の財務の知識が少ない。今後、経営者として経営能力・対外的な人とのつながりやコミュニケーションをとる意識の習得なども含め、経営継承をどのように進めていけばいいのか悩んでおり助言してほしい。

3

支援内容

■戦略会議による支援計画の策定

①畜産コンサルによる経営分析・診断及び肥育部門の拡大に伴う増頭計画や新たな事業収支5ヵ年計画の作成支援、②後継者が自ら経営ビジョンや将来の事業収支計画の内容を理解して進められるように、簿記や税務申告等の財務基礎知識の習得支援、③経営継承の進め方の説明及び経営主と後継者の協議による将来経営ビジョン及び経営継承計画の作成支援といったように、2ヵ年（R4年9月～R6年2月まで）にわたって3段階で支援することとし、支援計画を策定し、支援チームを編成した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、支援センターの専属スタッフが中心となり、相談者との意見交換、疑問点・課題の整理を行い、計画的に専門家を派遣した。

また、後継者に対しては、専門家の派遣支援以外に技術・知識習得の支援のための現地指導をJAと普及指導センターに依頼した。

・事業収支計画等への助言
(畜産技術コンサルタント)

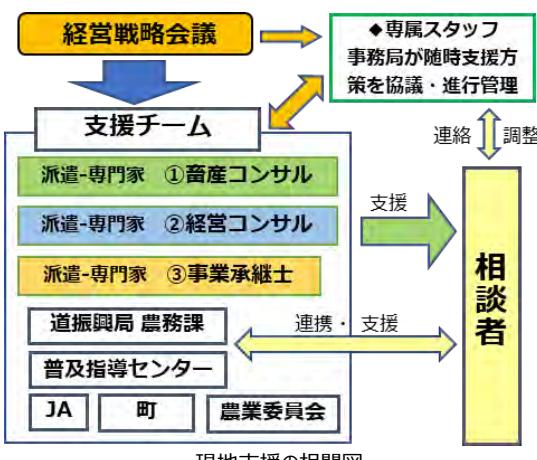
今後の経営目標に合わせた増頭計画や新たな事業収支5ヵ年計画の作成に向けた助言、経営収支シミュレーションを実施し、改善案を提案した。

・後継者への支援（経営コンサルタント）

営農計画や事業収支計画等の作成手法や決算書・税務申告書の見方などの簿記・会計の基礎知識を取得し経営能力を高めるために、普及指導センター等と連携して研修会を実施し、後継者の経営参画意識の向上を図った。

・経営継承計画への助言
(承継士、税理士)

経営継承に向けた考え方や進め方の説明後、経営主と後継者の協議・合意による経営ビジョンに基づく経営継承計画の策定に向けた助言を行った。



■ 支援を受けて…

具体的な経営継承の支援に入る前に、後継者の簿記や税務申告等の研修を通じて、財務知識の向上が図れたことで、後継者の経営参画意識が高まった。

法人の経営継承計画の協議を行うことで、親子間の考え方の擦り合わせが進み、相談者・後継者自身が経営の将来像を共有することで、目指す法人の姿や経営の方向性について前向きに検討することができた。

■ 今後の展開

今後は事業承継士からの経営継承の考え方・進め方の助言を受けながら、相談者夫婦と後継者夫婦が互いに相談しながら、新たな経営体制を作り上げられるように経営継承の準備を進めていく。

また、肥育牛の6次化として、町の象徴である静内の桜並木の「桜」を冠した黒毛和牛のブランドを立ち上げており、販路拡大等を通じ、地域の活性化にも貢献したい。

喜びの声

経営・経理面でのわからない点が多い中で、簿記や税務申告等の研修を通じて、財務知識の基礎を学ぶことができ、今後の経営に活かせそうです。普段学ぶ機会がないため、いいきっかけになりました。



指導農業士・農業士の研修会で講演する渡辺氏

専属スタッフ所感

優秀な経営者でも後継者との考え方のギャップを感じつつ、「仕事を任せきれない」「どうしたらいいかわからない」といった悩みを抱えています。また、後継者自身も仕事を任せても覚えないことで、農業経営に関する知識や経験・意欲等が得られず自信を持てないといった悩みを抱えています。会社の上司と部下、親と子の切替の難しさもあるため、お互いに話し合う機会を作っていくことの重要性を改めて感じています。

経営者と後継者が法人の経営ビジョンや方向性について一緒に考え、家族も入れて事業継承計画の基盤づくりに取り組むお手伝いができるいけばと思います。

また、関係機関もこれまで経営継承に関わる機会は少なかったので、今回の支援を通じて継承支援手法等の経験を積んで、今後に生かしていくべきと考えています。

<支援機関> 北海道農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】 北海道農業経営相談所

住 所：北海道札幌市中央区北5条西6丁目1番23号
北海道通信ビル6階（公財）北海道農業公社

電話番号：011-522-5579

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:30～12:00 13:00～17:15

【就農相談】 北海道農業担い手育成センター

住 所：北海道札幌市中央区北5条西6丁目1番23号
北海道通信ビル6階（公財）北海道農業公社

電話番号：011-271-2255

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
10:00～16:00

【企業参入相談】 北海道農政部農業経営局農業経営課 農業経営・企業連携サポート室

住 所：北海道札幌市中央区北3条西6丁目
北海道庁7階

電話番号：011-206-7364

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:45～17:30



北海道庁庁舎外観

農業経営の法人化や経営継承、経営改善など、農業者の多様な経営課題の解決に向けた支援を行う常設の相談窓口であり、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士など80名を超える専門家を配置し、相談内容に沿った専門家を派遣しています。